鳥取県勢要覧

令和4年版



〈目 次〉

鳥取県行政区画	図図		1
利用上の注	意		1
沿革・位	置		2
土 地 ・ 気	象		3
人			4
事 業	所		7
農林水産	業		8
製 造	業		10
商	業		12
観	光		13
貿	易		14
財	政		15
労働・賃	金		16
住	宅		17
生	活		18
県民経済計	算		19
電気・ガス・オ	〈道		20
運	輸		21
通	信		22
教	育		23
文	化		24
男女共同参	画		25
N P	Ο		26
社 会 保	障		27
健康・医	療		28
環	境		29
防災・安	全		30
鳥取県の1	\Box		32
全国における鳥	鼎		33
市町村勢一	覧		34
国立・国定・県	立	自然公園、	
世界ジオパー	-ク		40

(表紙の写真)・

「芦津渓の紅葉」

◎鳥取県

八頭郡智頭町の千代川支流である北股川 に発達した渓谷の中で、芦津から三滝ダム までの渓谷を「芦津渓谷」と呼んでいます。 花崗岩の崖や巨岩や急流、淵があり見事 な渓谷美三滝周辺の自然の林は、秋の広葉 樹の紅葉と天然スギの緑の織りなす鮮やか なコントラストが楽しめます。

鳥取県行政区画図



利用上の注意

鳥取県勢要覧は、鳥取県に関し、主として令和3年(度)または令和2年 (度)の統計資料により編集しています。

統計表で「年」とあるのは暦年(1月~12月)、「年度」とあるのは会計年度(4月~翌年3月)を示し、年月日の期日は調査時点を示しています。 単位換算または四捨五入したために、表中の総数とその内訳とが一致しな

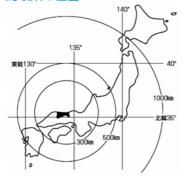
い場合があります。 本表に掲げた数値のうち、これまで発表した数値と異なるものがあるの は、その後修正または改定があったためです。

統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「○」「0.0」 単位未満のもの 「一」 該当数字なし 「…」 不詳・資料なし 「△」 減少・マイナス 「×」 数値が秘暦されているもの

統計表中の順位は原則として数値の大きい順につけています。数字が小さい順につけているものについては、「* | 印を付けています。

鳥取県の位置

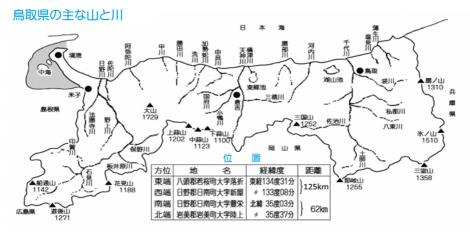


古代、鳥取平野には湖や沼が多く、水鳥などがたくさんいて、この鳥を取ることを仕事にしていた鳥取部(ととりべ:部は職業集団の名称)が住んでいたことから、この辺りを鳥取と呼ぶようになったということです。

江戸時代には、因幡、伯耆の二国を合わせ た鳥取藩を池田氏が治め、鳥取城を居城とし ていました。

明治になり、廃藩置県(明治4年)で鳥取藩から鳥取県になりましたが、明治9年、島根県に合併されました。

しかし、明治14年、再び鳥取県が分立・ 再置され、今日に至っています。



鳥取県の変遷

年 月 日	因 幡 国 伯 耆 国	隠岐国
明治元年	鳥取藩	
97/27/4年 (14郡)	邑美郡 岩井郡 八東郡 高草郡 河村郡 八橋郡 会見郡	松江藩管理
	法美郡 八上郡 智頭郡 気多郡 人米郡 汗入郡 日野郡	
明治 4 年 7 月14日 (廃藩置県)	鳥取県	浜田県管理
明治4年12月17日	鳥取県	
明治9年8月21日	合併により島根県	
明治14年9月12日	鳥取県(再置)	
明治22年10月1日	鳥取市設置	
明治29年4月1日	鳥取市	
(1市6郡)	岩美郡 八頭郡 気高郡 東伯郡 西伯郡 日野郡	
昭和2年4月1日	米子市設置	
昭和28年10月1日	倉吉市設置	島根県
昭和31年4月1日	境港市設置	
平成16年11月1日 (4市5郡)	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 岩美郡 八頭郡 東伯郡 西伯郡 日野郡	
~ 現 在	※気高郡消滅(鳥取市との合併により)	



(土 地)

令和3年4月1日現在の本県の総面積 は3.507k㎡で、全国の0.9%を占めてお り、都道府県別では41番目となっていま す。これを土地利用状況別に見ると、 森林が全体の73.9%を占めています。

資料 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」: 県技術企画課

(気 象)

令和3年の平均気温は、2月と3月 は寒気の流れ込みが弱かったため平年 よりかなり高くなっています。特に3 月は統計開始以来、最も高い記録を更 新しました。

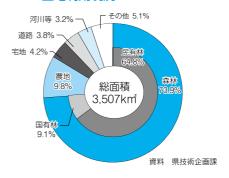
降水量については、7月から梅雨前 線が残り8月も本州付近に停滞した前 線や湿った空気などの影響で降水量が 多くなりました。また12月下旬には 強い冬型の気圧配置となり、県内の広 い範囲で大雪となりました。

資料 鳥取地方気象台「鳥取県の気象」

気象に関する主な指標

指標	名	R 3	平 年
平均気温	(鳥取市)	15.9℃	15.2℃
年間日照時間	(鳥取市)	1,785.5時間	1,669.9時間
年間降水量	(鳥取市)	2,188.0mm	1,931.3mm

土地利用現況(令和2年度)



気象経過図



※平年とは、30年間(1991~2020年)の平均値を用い、西暦年の1位の数字が1になる10年ごとに更新される。

鳥取・米子の気象

		気温(℃) 降水量(mm)		(mm)	日照時間	最深	現象日数				
区分・年次		平均	最高 (極)	最低 (極)	合計	最大 日量	(時間)	積雪 (cm)	雪	霧	雷
鳥取地方	令和元年	16.0	38.3	-1.8	1,536.5	73.5	1,723.4	4	38	1	20
馬取地力 気 象 台	2年	15.9	38.1	-3.2	2,096.0	115.5	1,726.8	10	13	2	45
X 3K L	3年	15.9	39.2	-5.4	2,188.0	204.0	1,785.5	28	42	1	57
米子特別	令和元年	16.1	37.3	-1.0	1,323.5	64.0	1,792.1	7	51	0	
地域気象	2年	16.1	38.4	-3.3	1,862.5	123.5	1,813.9	15	11	1	
観 測 所	3年	16.0	37.3	-4.2	1,928.0	162.0	1,893.6	34	37	0	

※最深積雪と現象日数(雪)は、前年8月より当年7月までの集計。

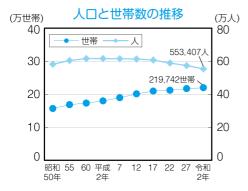
資料 気象庁「過去の気象データ」



人口に関する主な指標

指 標 名	鳥取県	全国	年次
人口密度(1k㎡当たり)	157.8人	338.2人	R 2
老年人口割合(65歳以上)	32.5%	28.7%	R 2
人□増加率 (H27年度比)	△ 3.5%	△ 0.7%	R 2

資料 総務省「令和2年国勢調査」



年齢3区分別人口割合

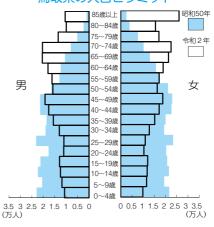
0'	%	50%	100)%
昭和50年	22.1	66.8	11.1	
55	21.6	66.0	12.3	
60	21.2	65.0	13.7	
平成2年	19.2	64.5	16.2	
7	17.1	63.6	19.3	
12	15.3	62.6	22.0	
17	14.0	61.9	24.1	
22	13.4	60.3	26.3	
27	12.9	57.3	29.7	
令和2年	12.5	55.0	32.5	
	少人□ ~14歳)	生産年齢人口	老年人口	

(人 口)

令和2年国勢調査によると、本県の人口は553,407人、総世帯数は219,742世帯で、平成27年に比べ、人口は20,034人の減少、総世帯数は2,848世帯の増加となっており、令和2年の1世帯あたりの人員は2.44人で、平成27年に比べ、0.13人の減少となっています。

年齢3区分別人口割合の推移を見る と、年少人口(0~14歳)割合は低 下する一方、老年人口(65歳以上) 割合は上昇しています。

鳥取県の人口ピラミッド



人口及び世帯数(各年10月1日)

年次	世帯数				前回に対する人口増減		1世帯当たり 人 員	人口密度
十八	(総世帯)	総数	男	女	nie iczi y		(一般世帯)	(1k㎡当たり)
	世帯	人	人	人	人	%	人	人
平成12年	201,067	613,289	293,403	319,886	△ 1,640	△ 0.3	3.00	174.9
17	209,541	607,012	290,190	316,822	△ 6,277	△ 1.0	2.83	173.1
22	211,964	588,667	280,701	307,966	△ 18,345	△ 3.0	2.71	167.8
27	216,894	573,441	273,705	299,736	△ 15,226	△ 2.6	2.57	163.5
令和2年	219,742	553,407	264,432	288,975	△ 20,034	△ 3.5	2.44	157.8

資料 総務省「国勢調査」



(世帯)

令和2年国勢調査によると、世帯人 員別一般世帯数の割合では、1人世帯 及び2人世帯が増加傾向にあり、割合 の合計が平成17年から全体の半数以 上となっています。

また、家族類型別一般世帯では、単独世帯の割合が上昇傾向で推移する一方、三世代同居世帯の割合は低下しています。

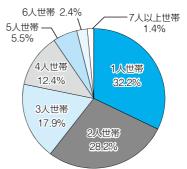
(未婚率)

昭和50年から令和2年までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、男性・女性とも各年齢階級において上昇傾向が見られます。昭和50年に比べ、女性の25~29歳では40.2ポイントの上昇、男性の30~34歳では38.1ポイントの上昇となっています。

世帯に関する指標

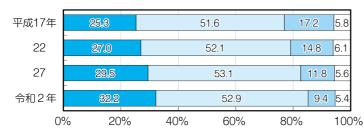
指標名	鳥取県	全国	年次
1 世帯当たり人員 (一般世帯)	2.44人	2.21人	R 2
核家族世帯割合(一般 世帯に占める割合)	52.9%	54.1%	R 2

世帯人員別一般世帯数の割合

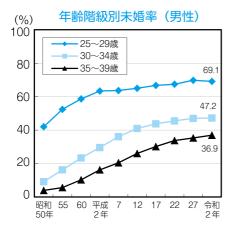


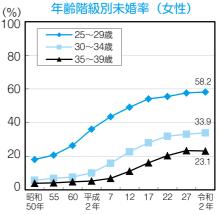
資料 総務省「令和2年国勢調査」

家族類型別一般世帯数割合の推移



■単独世帯 □核家族世帯 ■三世代同居世帯 □その他世帯





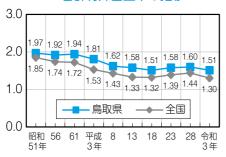


出生・死亡率の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
出生率 (人口千人当たり)	6.81	15	6.61	R 3
死亡率 (人口千人当たり)	13.98	33	11.73	R 3
*合計特殊出生率	1.51	10	1.30	R 3

資料 厚生労働省「人口動態調査」

合計特殊出生率の推移



資料 厚生労働省「人口動態調査」

※「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢 別出生率を合計した値である。

合計特殊出生率

これは、年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標であり、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の 間に痒むとしたときの子どもの数に相当する。

(人口動態)

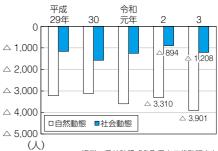
鳥取県人口移動調査によると、令和3年の出生数は3,710人、死亡数は7,611人で、その結果、自然増減は3,901人の減少となりました。

また、県外からの転入者数は9,263人、県外への転出者数は10,471人で、その結果、社会増減は1,208人の減少となりました。

この結果、令和3年の人口動態は、5,109人の減少となり、前年(4,204人の減少)と比べ、減少幅が拡大しました。

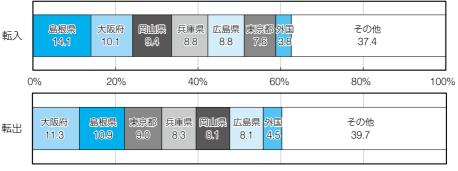
また、人□動態調査による合計特殊 出生率を見ると、鳥取県は昭和51年 以降、全国平均を上回っています。

人口動態の推移



資料 県統計課「鳥取県人口移動調査」

県外移動者の前住地・転出先割合 (令和3年1月1日~令和3年12月31日)



資料 県統計課「令和3年鳥取県人口移動調査」

事業所(

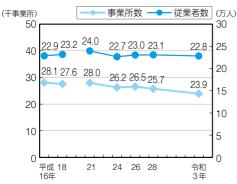
(事業所)

令和3年の民営事業所数は23,891 事業所、従業者数は228,315人となっています。

従業者規模別で見ると、1~4人の 事業所が半数以上を占めています。

また、産業別割合を見ると、事業所数は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」の順となっており、従業者数では「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」の順となっています。

事業所数と従業者数の推移

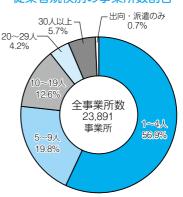


※平成18年までは事業所・企業統計調査、平成21年以降は経済センサス。

事業所に関する主な指標

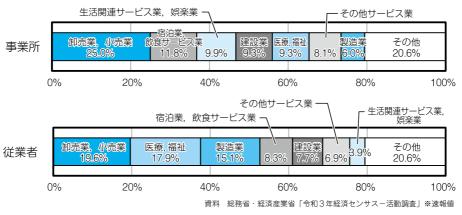
指相	漂	名	鳥取県	順位	全国	年次
事業所数 (人口千人	、当た	b)	43.5	27	40.5	R 3
第2次産業	事業	所割合	15.25%	42	17.75%	R 3
第3次産業	事業	所割合	82.90%	9	81.52%	R 3

従業者規模別の事業所数割合



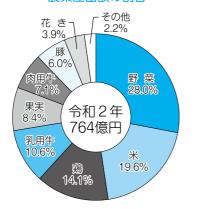
資料 総務省・経済産業省 「令和3年経済センサスー活動調査」※速報値

事業所数・従業者数の産業別割合 (令和3年)



農林水産業

農業産出額の割合



資料 農林水産省「令和2年生産農業所得統計」

(農業)

令和2年の農業産出額の割合を見る と、「野菜」の占める割合が最も高く、 次いで [米] [鶏] [乳用牛] の順となっ ています。

また、本県の特産物である「日本な し」の収穫量は11,100t(令和3年、 速報値)で全国6位、「すいか」は 16.700t(令和3年、速報値)で全国 5位、「らっきょう」は2,850t(令和 2年)で全国1位となっています。

農業に関する指標

指標名		鳥取県	順位	全国	年次	
農業産出額		額	764億円	36	89,557億円	R 2
農家	世帯	割合	9.71%	3	2.96%	R 2

資料 農林水産省「農林業センサス」「生産農業所得統計」 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

日本なし、すいか、らっきょうの収穫量







※「日本なし」及び「すいか」は第一報。 資料 農林水産省「令和3年産作物統計調査」、「令和2年産地域特産野菜生産状況調査」

農家数及び経営耕地面積の推移

22

27





資料 農林水産省「農林業センサス」 ※経営耕地面積について平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体が対象

家畜販売経営体数と飼養頭羽数の推移

単位:頭・羽

年次				X	採り	心 篶	フロー	<u> 「フー</u>
十八	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	羽数	経営体数	羽数
平成17年	788	25,716	40	18,107	29	91,624	23	2,108,170
22	557	20,990	35	71,915	17	468,281	14	4,668,608
27	437	20,300	31	76,799	19	586,962	12	5,195,603
令和2年	322	24,971	12	16,807	15	470,166	12	8,992,151
		-		,				-,,

資料 農林水産省「農林業センサス」 ※牛は乳用牛と肉用牛を合わせた数

農林水産業

(林 業)

平成23年から令和2年までの素材 生産量の推移を見ると、平成30年以 降300千㎡を超えています。

樹種別に見ると「ヒノキ」の生産量が平成23年から令和2年までの間に3倍程度に増加しています。

(水産業)

令和2年の海面漁業漁獲量は91,390tで、前年(82,079t)に比べ増加しています。

魚種別に見ると、「さば類」が減少 した一方、「いわし類」が大きく増加 しています。

海面漁業産出額は185億円となり、前年(201億円)から減少しています。 割合としては「ずわいがに」が最も多くを占めています。

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
林業産出額	368千万円	31	42,864 千万円	R 2
海面漁業算出額	185億円	12	7,735 億円	R 2

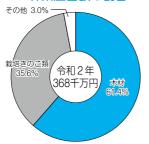
林業・水産業に関する指標

資料 農林水産省「令和2年林業産出額」 「令和2年漁業産出額」 ※いずれも全国は都道府県表の数値



資料 県林政企画課「鳥取県林業統計」

林業産出額の割合



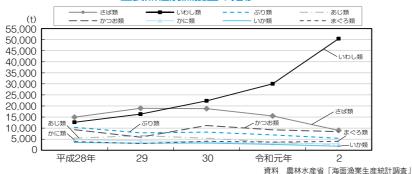
資料 農林水産省「令和2年林業産出額」

海面漁業産出額の割合



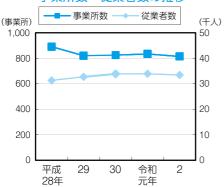
資料 農林水産省「令和2年漁業産出額」

主要魚種別漁獲量の推移



製造業

事業所数・従業者数の推移

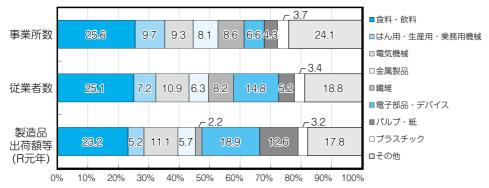


(製造業)

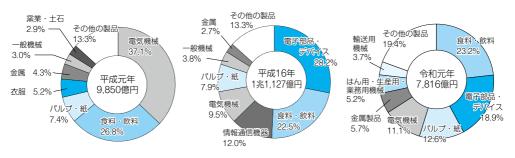
令和2年の製造業の事業所数は814 事業所、従業者数は33,444人となっています。

製造品出荷額等の構成比の変化を見ると、平成元年は「電気機械*」、平成16年は「電子部品・デバイス」、令和元年は「食料・飲料」が一番大きな割合を占めています。

産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比(令和2年)



産業別製造品出荷額等の構成比の変化



※平成元年の「電気機械」は、平成16年以降の「電子部品・デバイス」及び「情報通信機械」も含まれる。 資料 経済産業省「工業統計調査」 従業者4人以上の事業所

(鉱工業指数)

令和3年の鉱工業指数(平成27年 =100)は、生産指数が94.8、出荷指数が98.6、在庫指数(年末)は116.1 となっています。

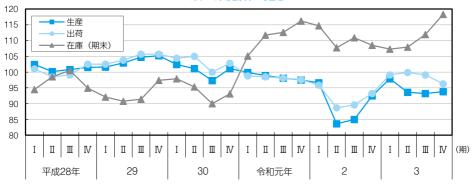
このうち、生産指数を業種別に見ると、「食料品・たばこ工業」、「繊維工業」などで低下しましたが、「プラスチック製品工業」、「電子部品・デバイス工業」など多くの業種で上昇しています。

製造業に関する指標

指標名	鳥取県順位		全国	年次
製造品出荷額等	7,816億円	45	322兆 5,334億円	R元
付加価値額 (従業者1人当たり)	7,404 千円	46	12,988 千円	R元

資料 経済産業省「2020年工業統計調査」

鉱工業指数の推移



※生産及び出荷は四半期平均、在庫は四半期末の数値(季節調整済)。

資料 県統計課「鳥取県鉱工業指数」

業種別鉱工業生産・出荷・在庫指数

業 種	生産		出荷		在 庫				
本 性	R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3_
鉱工業	98.3	89.4	94.8	97.9	91.9	98.6	111.7	104.5	116.1
鉄鋼・非鉄金属工業	107.9	86.0	93.8	107.8	86.1	98.0	140.0	115.5	120.1
金属製品工業	81.0	83.1	86.6	84.3	85.3	89.7	90.3	84.9	86.5
汎用・生産用・業務用機械工業	95.5	79.5	93.9	88.2	75.2	92.9	102.1	103.6	70.3
電子部品・デバイス工業	93.4	84.5	93.5	89.9	87.7	92.9	145.6	136.5	172.7
電気・情報通信機械工業	73.6	77.9	78.7	88.2	97.7	104.1	90.4	117.9	99.2
輸送機械工業	139.4	106.3	121.4	140.2	106.8	119.2	×	×	×
窯業・土石製品工業	93.1	85.3	78.5	93.4	85.7	78.3	65.6	72.2	76.2
プラスチック製品工業	201.9	215.0	236.5	203.8	216.4	238.0	111.0	108.0	113.7
パルプ・紙・紙加工品工業	99.4	82.2	98.0	88.1	73.3	84.9	112.8	89.1	99.9
食料品・たばこ工業	104.2	94.3	90.6	102.9	98.1	101.2	67.0	68.4	53.2
繊維工業	88.1	83.6	76.2	91.7	85.6	77.6	86.9	71.0	55.2
木材・木製品工業	98.2	97.5	103.0	97.8	97.0	103.2	×	×	×
ゴム製品工業	108.0	75.6	86.6	105.4	74.5	82.5	144.0	150.4	198.2
その他工業	77.0	50.8	49.9	87.3	54.9	50.7	_	_	

※生産及び出荷は年平均、在庫は年末の数値。(原指数)

資料 県統計課「鳥取県鉱工業指数」

商業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
卸売業事業所数 (人口千人当たり)	2.78 事業所	23	2.87 事業所	H28
小売業事業所数 (人口千人当たり)	9.39 事業所	19	7.80 事業所	H28
小売業の年間 商品販売額 (従業者1人当たり)	18,378 千円	16	18,957 千円	H27

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」 総務省「人□推計年報」

(商業)

平成28年経済センサスー活動調査によると、卸売業は事業所数1,585事業所、従業者数は12,837人となっています。また、平成27年の業種別商品販売額を見ると、「農畜産物・水産物卸売業」の占める割合が最も高くなっています。

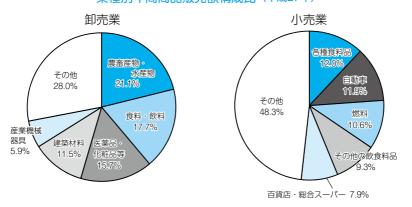
一方、小売業の事業所数は、5,353 事業所、従業者数は34,299人となっています。また、業種別商品販売額を 見ると、「各種食料品小売業」の占める割合が最も高くなっています。

商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料 経済産業省「商業統計」、平成24年、平成27年、平成28年は総務省・経済産業省「経済センサス」

業種別年間商品販売額構成比(平成27年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

(観 光)

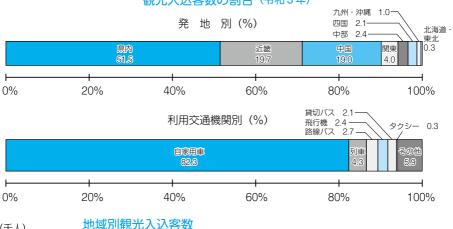
観光客入込動態調査によると、令和3年の観光入込客数は6.292千人でした。

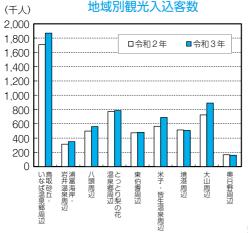
これを発地別に見ると、県内観光客の占める割合が51.5%であるほか、近畿地方19.7%、中国地方19.0%となっています。

地域別入込客数では、「鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺」が1,870千人で最も多く、次いで「大山周辺」が891千人となっています。



観光入込客数の割合(令和3年)





 広域エリア名	観光入込客数(千人)		
	令和2年	令和3年	
鳥取砂丘・ いなば温泉郷周辺	1,708	1,870	
浦富海岸・岩井温泉周辺	314	351	
八頭周辺	497	561	
とっとり梨の花温泉郷周辺	772	785	
東伯耆周辺	474	480	
米子・皆生温泉周辺	566	689	
境港周辺	514	506	
大山周辺	724	891	
奥日野周辺	166	159	

資料 すべて 県観光戦略課「令和3年観光客入込動態調査」



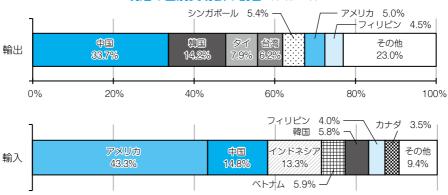


(貿易)

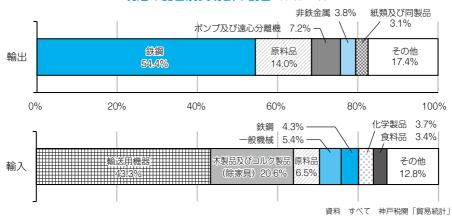
境港(米子鬼太郎空港を含む)の貿易額を見ると、令和3年は前年に比べて輸入及び輸出ともに増加しています。また、国別貿易額の割合を見ると、輸出では中国、輸入ではアメリカの占める割合が最も高くなっています。

さらに、品目別貿易額の割合を見ると、輸出では「鉄鋼」が約半分を占めており、輸入では「輸送用機器」「木製品及びコルク製品(除家具)」の順となっています。

境港の国別貿易額の割合(令和3年)



境港の品目別貿易額の割合(令和3年)



(県一般会計)

令和4年度の鳥取県の一般会計当初 歳出予算額は3.640億円となってお り、県民1人当たり668千円となって います。これを目的別に見ると、「教 育費 | 「公債費 | 「民生費 | の順となっ ています。

また、一般会計決算額は、平成30 年度以降は増加しています。

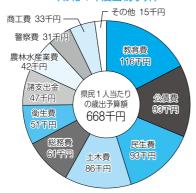
県民1人当たり租税負担額



※令和2年度各租税額を令和2年10月1日現在の県推計人口 (553.407人) で除したもの。

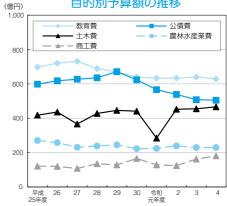
資料 国税庁「統計情報」、県税務課「税務統計書」

県民1人当たりの歳出予算額 (令和4年度当初予算)

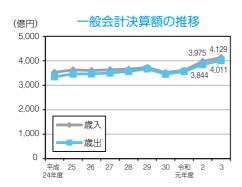


※令和4年度一般会計当初歳出予算額を令和4年4月1日現 在の県推計人口(544.547人)で除したもの。

目的別予算額の推移



資料 県財政課「当初予算案の概要」



資料 県財政課「一般会計決算」

県債現在高の推移 (億円) 8.000 6,324 7.000 6.332 6,000 5.000 4.000 3.000 2,000 1,000 Ω 平成 25 26 27 28 29 30 令和 24年度 ※一般会計ペース 資料 県財政課「県債現在高」